

2026 年 9 月 1 日

各 位

会 社 名 デ ジ タ ル グ リ ッ ド 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 C E O 豊田祐介
(コード番号：350A 東証グロース市場)
問 い 合 わ せ 先 取締役 C F O 嶋田剛久
TEL. 03-6277-7123

よくあるご質問とご回答 (2026 年 5～7 月)

日頃より、当社の事業活動にご関心をお寄せいただき、誠にありがとうございます。2026 年 5～7 月に投資家の皆さまから多く寄せられたご質問のうち、特に関心の高かった内容とその回答を、以下のとおり取りまとめました。

本資料は、情報提供の充実とフェア・ディスクロージャーの実現を目的として、定期的に開示するものです。これまでは四半期決算発表と同日に開示しておりましたが、当社の事業や経営方針への理解を事前に深めていただくため、今回より四半期決算発表に先立って開示いたします。

なお、回答は開示時点における当社の見解に基づく一般的な説明であり、未公表の決算情報を含むものではありません。投資判断にあたっては、決算発表を含む最新の開示情報をご確認いただくようよろしくお願い申し上げます。

1. 業績について

① DGP 手数料以外売上高が大きく出ておりますが、今後の持続性について教えてください。

2. 電力 PF 事業について

① 第 3 四半期に需要家との契約容量が大きく伸びておりますがその背景について教えてください。

② 電力 PF 事業の DGP 手数料単価について、今後どこまで下落が続くと見込んでいますか。下げ止まりの時期についても教えてください。

3. 再エネ PF 事業について

① コーポレート PPA マッチングプラットフォーム「RE Bridge (アールイーブリッジ)」の状況と再エネ PF 事業の今後の成長見通しについて教えてください。

4. 調整力関連の事業について

① AM (アセットマネジメント) 事業に関する蓄電池 100 億円の投資計画の進捗状況と、今後の収益化のスケジュールを教えてください。

② 需給調整市場の上限価格引き下げなど制度変更が事業に与える影響について、今後の見通しを教えてください。

5. グループ経営について

① DG Life 合同会社をはじめとする子会社の設立目的・位置づけについて教えてください。

6. 株主還元について

① 配当や自己株式取得などの株主還元の方針について教えてください。

7. 【IR チームからのご連絡】

① インベスターデータブック (数値資料集) の提供を開始しております。

② 過去によくあるご質問とご回答を Notion にまとめています。

1-①

Q：DGP 手数料以外売上高が大きく出ておりますが、今後の持続性について教えてください。

DGP 手数料以外売上高には、一般送配電事業者との電力精算額のほか、付帯契約やFIT 非化石証書の仲介手数料等が含まれております。このうち、売上増加に大きく寄与しているのが一般送配電事業者との電力精算額です。一方、この精算に伴う損益は、市場環境によって変動する性質があり、DGP 手数料売上高のように契約容量の拡大に伴って継続的に積み上がることを想定したものではありません。

2-①

Q：第3 四半期に需要家との契約容量が大きく伸びておりますがその背景について教えてください。

需要家との契約容量は、第3 四半期に 761MW から 888MW へ拡大しました。主な要因は、従前から注力してきたマーケティング施策の効果や営業力の強化により、新規契約の獲得および4 月に集中する契約更新時期における既存顧客の解約防止が進んだことによるものです。営業面では、昨年から直販営業に加え、代理店と連携して顧客開拓を行う営業人員の採用を積極的に進めてまいりました。採用後は、入社後の研修や OJT など営業活動へのオンボーディングに一定の期間をかけて育成を進めており、こうした人員が今期に入り本格的に戦力化したことで、代理店とのコミュニケーションや営業支援がより充実し案件獲得を進める体制が整ってきたことも、契約容量の拡大につながっております。なお、実際の取扱電力量は夏・冬などの電力需要によって季節ごとに変動します。そのため、短期的な取扱電力量の増減だけでは顧客基盤の拡大状況を捉えにくく、当社では事業の成長を見るうえで、契約容量の推移を重要な指標としております。

2-②

Q：電力 PF 事業の DGP 手数料単価について、今後どこまで下落が続くと見込んでいますか。下げ止まりの時期についても教えてください。

電力 PF 事業における DGP 手数料単価とは、DGP（デジタルグリッドプラットフォーム）を通じた電力の取引量(kWh)に応じて受領する手数料の単価です。法人の電力契約は通常 1 年単位で、4 月を契約更新のタイミングとして電力会社や契約条件を見直す企業が多くあります。

2022 年以降、国際情勢の変化などを背景とした電力価格の高騰局面では、電力小売市場全体で価格が大きく上昇しましたが、足元ではそうした特殊な市場環境が落ち着き、本来の競争環境に戻りつつあると捉えております。こうした環境の中、2026 年 4 月の契約更新時期には、当初計画の想定範囲で DGP 手数料単価を調整しております。

一般的に、手数料単価を下げれば契約を獲得しやすくなる一方、1 契約あたりの収益性は低下します。下げ止まりの具体的な時期を開示することは難しいものの、当社としては、安易な値下げをすることはなく、サービス価値を高めることで、適正な単価を維持しながら契約容量を拡大していく方針です。今後も市場環境に応じた一定の単価調整は想定しておりますが、中長期的にはその調整幅も落ち着いていくものと考えております。

3-①

Q：コーポレート PPA マッチングプラットフォーム「RE Bridge（アールイーブリッジ）」の状況と再エネ PF 事業の今後の成長見通しについて教えてください。

RE Bridge は、再生可能エネルギーを発電する事業者（発電家）と、再エネ電力を長期的に調達したい企業（需要家）をつなぐ、コーポレート PPA*のマッチングプラットフォームです。当社は他に先駆けてこうした発電家と需要家が直接つながる場を 2023 年より提供してきました。昨今企業の再エネ調達ニーズの高まりに加え GHG プロトコル改定を見据えた時間帯別需給一致（アワリーマッチング）への関心の高まりを背景に、RE Bridge の利用は順調に拡大しています。直近の第 8 回マッチングイベント（2026 年 6 月 15 日～7 月 10 日）では、発電家会員数が 151 社（前回比+10 社）、需要家会員数が 120 社（前回比+24 社）となり、23 件（合計 67MW）のマッチングが成立しました。

政府は第 7 次エネルギー基本計画で 2040 年度の電源構成に占める再エネの比率を 4～5 割程度と示し

ており、今後、再エネのさらなる導入拡大が見込まれます。こうした市場環境を捉えながら RE Bridge を軸とした再エネ PF 事業のさらなる成長を図ってまいります。

*コーポレート PPA：企業が発電事業者から再生可能エネルギー由来の電力や環境価値を長期契約で調達する仕組みです。企業の脱炭素化や再エネ利用の拡大に加え、長期契約による電力調達価格の安定化にも活用されます。

〈参考〉

◆「第7次エネルギー基本計画（令和7年2月）」

URL：https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/index.html

4-①

Q：AM（アセットマネジメント）事業に関する蓄電池100億円の投資計画の進捗状況と、今後の収益化のスケジュールを教えてください。

AM事業は、2024年8月1日に設立した連結子会社のデジタルグリッドアセットマネジメント株式会社（DGAM）が、系統用蓄電池への投資・開発・保有・運用を行い、需給調整市場*等での運用を通じて収益を得る事業です。中期経営計画（～28/7期）では3ヵ年で100億円の蓄電池への投資を計画しており、現時点で16.2MW分、投資額ベースで約40%が投資意思決定済となっております。

系統用蓄電池は、卸電力市場（JEPX）、需給調整市場、容量市場の3つの市場を組み合わせることで、継続的な収益機会の確保を図っており、中でも現状では需給調整市場が比較的高い収益機会となっております。一方、商用運転開始から需給調整市場での収益化までには5ヵ月程度の期間を要するため、足元で積み上がっている容量については翌期以降の業績貢献となる見込みです。

*需給調整市場とは電力の需要と供給のバランスを保つために調整力を取引する市場です。

4-②

Q：需給調整市場の上限価格引き下げなど制度変更が事業に与える影響について、今後の見通しを教えてください。

当社は系統用蓄電池の運用を通じて需給調整市場に参加しており、AS（アグリゲーションサービス）事業およびAM事業の収益源の一つとなっています。

このうち一次調整力の上限価格は、資源エネルギー庁の方針により段階的な引き下げが進められており、2026年3月に19.51円/ΔkWから15.00円/ΔkWへ引き下げられ、2026年9月には10.00円/ΔkWへの引き下げが予定されています。また、将来的には7.21円/ΔkWへ引き下げる方向性も示されており、上限価格の引き下げにより、同じ容量の系統用蓄電池を運用した場合でも得られる収益が低下する可能性があるため、運用収益の一部を報酬として受領するAS事業に加え、自社で蓄電池を保有・運用するAM事業についても、一定の影響が生じるものと認識しております。

こうした制度変更や上限価格の低下については、あらかじめ一定程度想定しておりますが、今後も需給調整市場における制度変更を考慮するとともに、その他の収益機会も活用しながら、系統用蓄電池の収益最大化を目指してまいります。

〈参考〉

◆一般社団法人電力需給調整力取引所資料「需給調整市場のΔkW上限価格について」

URL：<https://www.eprx.or.jp/information/docs/14b85fbe8942da7d3bddd80243e7e170f64d9e.pdf>

5-①

Q：DG Life 合同会社をはじめとする子会社の設立目的・位置づけについて教えてください。

当社グループでは、事業領域の拡大に合わせ各事業の役割を明確にするとともに、迅速な意思決定を行うため、現在3社の連結子会社を設立しております。

DG Life 合同会社は、法人向け低圧領域への本格参入を目的として設立した連結子会社です。デジタルグリッドエネルギーサービス株式会社は、系統用蓄電池における電力供給等を行う連結子会社です。また、デジタルグリッドアセットマネジメント株式会社は、系統用蓄電池への投資・開発・保有・運用を

目的とした連結子会社です。

このように、当社グループでは各子会社の役割を明確にしたうえで、それぞれの事業に適した KPI を設定・管理し、各事業の成長をグループ全体の成長につなげていく方針です。

6-①

Q：配当や自己株式取得などの株主還元の方針について教えてください。

株主還元に関する方針については、以前にご回答した内容から変更はなく、現時点で配当や自己株式取得の具体的な実施予定はございません。

当社グループは引き続き、電力 PF 事業の拡大に加え、系統用蓄電池や再生可能エネルギーなどの事業領域への投資を進める成長段階にあります。そのため、現時点では利益を配当等で還元するよりも、将来の成長に向けた事業投資に活用することが、中長期的な企業価値の向上、ひいては株主の皆さまへの利益還元につながると考えております。

7-①

インベスターデータブック（数値資料集）の提供を開始しております。

株主・投資家の皆さまとの対話促進を目的として、2026 年 7 月期第 3 四半期よりインベスターデータブックの提供を開始しております。決算ハイライト、財務データ、事業 KPI などを一覧で確認できるほか、過去実績との比較も可能です。当社グループへの理解を深める資料としてぜひご活用ください。なお、インベスターデータブックは四半期ごとに更新する予定です。

URL: <https://www.digitalgrid.com/assets/files/ir/ir-databook.xlsx>

7-②

過去によくあるご質問とご回答を Notion にまとめています。

毎四半期開示している「よくあるご質問とご回答」について過去に開示した内容とあわせ Notion に一覧化しております。今後はこちらもご覧ください。

URL: <https://digitalgrid.notion.site/30cf874de2b28064bf10e8194c9fbc17>

以上